

# 島根県の経済動向

平成23年12月分

統第106号の11  
平成24年 2月28日

政策企画局統計調査課

## 一本県経済は、全体として横ばい傾向にある

生産活動は横ばい圏内の動きとなっている。雇用情勢は持ち直しの動きが足踏みしている。個人消費はやや弱含んでいる。投資動向は下げ止まっている。

生産活動	⇒	～横ばい圏内の動き～	鉱工業生産指数(季節調整済指数)は93.1となり、前年同月比は▲3.1%と2か月連続で前年を下回った。大口電力需要実績は▲4.4%と2か月ぶりに前年を下回った。生産活動は、横ばい圏内の動きとなっている。
雇用情勢	⇒	～持ち直しの動きが足踏み～	有効求人倍率は0.92倍と3か月ぶりに上昇、新規求人数は18.2%と17か月連続で前年を上回った。所得面では、現金給与総額は3か月連続で前年を下回り、きまって支給する給与は12か月連続で前年を下回った。雇用情勢は、持ち直しの動きが足踏みしている。
個人消費	⇒	～やや弱含み～	大型小売店販売額は▲4.2%と10か月連続で前年を下回り、家電量販店販売額も▲8.0%と5か月連続で前年を下回った。一方、ホームセンター販売額は10.6%と4か月連続で前年を上回り、新車登録台数は15.7%と3か月連続で前年を上回った。個人消費は、やや弱含んでいる。
投資動向	⇒	～下げ止まっている～	建築着工床面積(非居住用)は3.5%と2か月連続で前年を上回ったが、公共工事請負金額は▲24.9%と9か月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数は▲3.3%と4か月ぶりに前年を下回った。投資動向は、下げ止まっている。
企業倒産	⇒	～倒産件数1件～	企業倒産件数は1件。うち建設業は1件、製造業は0件。
金融情勢	⇒	～貸出金残高は対前年2.1%増～	銀行預金残高は42か月連続で前年を上回った。銀行貸出金残高は16か月連続で前年を上回った。
物 価	⇒	～対前年0.9%上昇～	消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は99.9となり、対前年同月比0.9%と2か月連続の上昇となった。
その他(参考)	島根県景気動向指数(CI) (平成24年2月28日公表)		C1先行指数は85.9となり、4か月ぶりの下降となった。 C1一致指数は102.8となり、2か月連続の下降となった。
	法人企業景気予測調査結果 (平成23年12月9日公表)		財務省松江財務事務所の景況判断BSIは、現状(23年10～12月期)は▲3.9%ポイントと「下降」超幅が縮小している。 〔先行きについては、翌期(24年1～3月期)に「下降」超幅が拡大し、翌々期(4～6月期)には「上昇」超に転じる見通しとなっている。〕

経 済 指 標		前年同月比(*を除く)%					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
生産活動	* 鉱工業生産指数(季節調整済指数)	89.7	94.7	91.4	95.3	92.0	93.1
	〃 (原指数)	▲5.1	5.6	▲0.5	3.3	▲1.1	▲3.1
	大口電力需要実績	0.9	3.7	▲2.6	▲0.5	0.2	▲4.4
雇用情勢	* 有効求人倍率(倍)	0.83	0.85	0.88	0.88	0.88	0.92
	新規求人数	12.7	9.9	4.4	13.1	1.7	18.2
	常用労働者数	1.0	1.2	1.9	1.5	1.5	1.6
	現金給与総額	2.1	▲1.1	0.7	▲0.5	▲0.9	▲0.9
	きまって支給する給与	▲1.0	▲0.8	▲0.1	▲0.2	▲0.6	▲0.9
	所定外労働時間(製造業)	7.5	▲3.7	▲1.4	6.0	9.9	6.3
個人消費	大型小売店販売額	▲0.8	▲3.9	▲4.3	▲3.1	▲3.5	▲4.2
	ホームセンター販売額	2.2	▲2.6	6.6	5.7	6.6	10.6
	家電量販店販売額	10.4	▲34.1	▲25.9	▲30.5	▲57.9	▲8.0
	乗用車新車登録台数	▲18.3	▲26.1	▲2.1	34.7	28.2	15.7
	出雲空港利用者数	▲14.6	▲18.5	▲15.0	4.7	▲1.8	3.3
投資動向	建築着工床面積(非居住用)	7.4	▲22.8	▲29.4	▲43.2	20.5	3.5
	公共工事請負金額	▲33.5	▲11.9	▲5.7	▲12.2	▲9.6	▲24.9
	新設住宅着工戸数	38.6	▲30.6	15.6	1.9	139.4	▲3.3
企業倒産	* 企業倒産件数(件)	2	4	5	7	4	1
	* 負債総額(百万円)	97	376	717	2,485	690	330
金融情勢	銀行預金残高	1.7	1.7	3.0	2.1	1.8	3.2
	銀行貸出金残高	1.4	1.0	2.3	1.2	1.9	2.1
物 価	* 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)	99.9	100.2	100.0	99.9	99.9	99.9
その他	* 景気動向指数(CI先行指数)	106.0	83.2	96.0	96.5	99.5	85.9
	* 景気動向指数(CI一致指数)	111.4	115.5	109.9	114.4	103.3	102.8

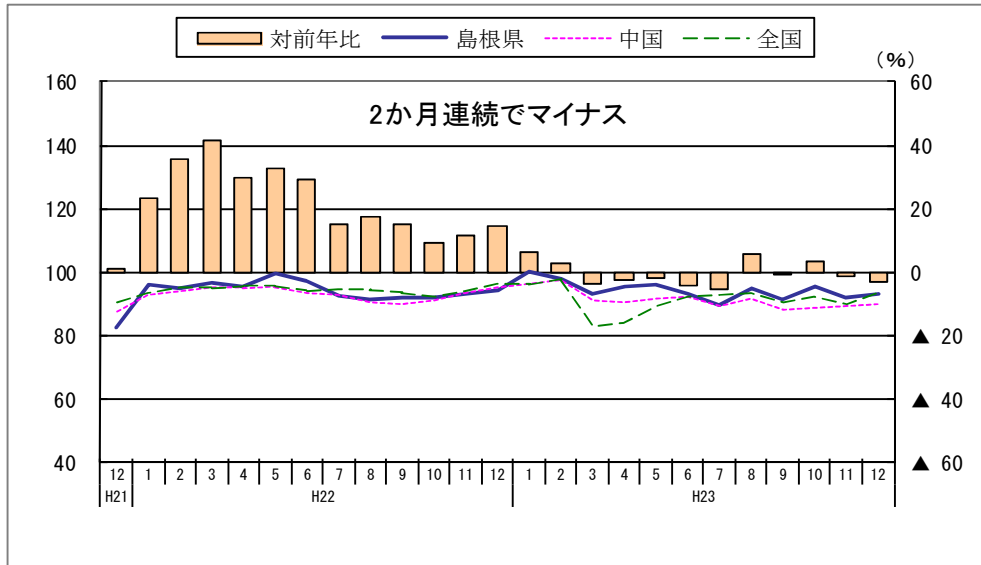
# 経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	<p>「月例経済報告（内閣府）」平成24年2月16日</p> <p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、このところ弱含んでいる。</li> <li>・ 企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。</li> <li>・ 企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。</li> <li>・ 雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。</li> <li>・ 個人消費は、このところ底堅い動きとなっている。</li> <li>・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、欧州の政府債務危機が、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、海外景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
	<p>「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 平成24年2月17日</p> <p>～ 横ばいながらも一部に弱い動き ～</p> <p>中国地域の経済は、生産が横ばい、個人消費がやや弱含みとなったものの、輸出は4か月連続で前年を下回るなど、横ばいながらも一部に弱い動き。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 生産動向…横ばい</li> <li>2. 景況感…足踏み</li> <li>3. 産業用電力需要…減少</li> <li>4. 物 価…消費者物価は下落傾向</li> <li>5. 個人消費…やや弱含み</li> <li>6. 設備投資…持ち直しの動き</li> <li>7. 建設動向…公共工事、住宅建設ともに減少</li> <li>8. 雇用動向…厳しい状況ながら持ち直しの動き</li> <li>9. 企業倒産…件数は前年と同数</li> <li>10. 貿 易…輸出は減少、輸入は増加</li> </ol>
山 陰 地 方	<p>「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2012年1月31日</p> <p>山陰両県の景気は、横ばい圏内の動きとなっている。すなわち、生産は、海外経済減速などの影響から、横ばい圏内の動きとなっている。個人消費は、持ち直しの動きが鈍った状態となっている。公共投資は、減少している。設備投資は持ち直しつつある。住宅投資は、引き続き水準は低いものの、持ち直しつつある。この間、雇用・所得情勢は、引き続き厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生産は、海外経済減速などの影響から、横ばい圏内の動きとなっている。</li> <li>・ 個人消費は、持ち直しの動きが鈍った状態となっている。</li> <li>・ 設備投資は、持ち直しつつある。</li> <li>・ 公共投資は、減少している。</li> <li>・ 住宅投資は、引き続き水準は低いものの、持ち直しつつある。</li> <li>・ 雇用・所得情勢は、引き続き厳しい状況にある。</li> </ul>
	<p>「山陰経済動向（山陰経済経営研究所）」 2012年1月30日</p> <p>設備投資は回復しているものの、公共投資は低迷が続き、生産は減速の兆しがみられ、総じて弱含みながら横ばい圏内の動きとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共投資は、低迷が続いている。</li> <li>・ 設備投資は、全産業でも前年度を上回る計画（日銀短観12月）。</li> <li>・ 住宅建設は、増勢が鈍化している。</li> <li>・ 個人消費は、総じて低調な推移ながら一部で底入れの兆しがうかがえる。</li> <li>・ 生産は、業種間でばらつきがあるものの、減速の兆しがみられる。</li> <li>・ 雇用情勢は、島根県は横ばい傾向が続いている。</li> <li>・ 企業の業況判断は、足元、製造業では改善、非製造業では横ばいだったことから、全産業で改善となった(▲9→▲7)。先行き(12年3月)については、製造業、非製造業ともに悪化を予想しており、全産業で悪化(▲7→▲15)の見通し(日銀短観12月)。</li> </ul>
島 根 県	<p>「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」平成24年1月25日(四半期ごとに公表)</p> <p>～おおむね横ばいとなっている～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人消費 一部に弱い動きがみられる</li> <li>・ 生産活動 おおむね横ばいとなっている</li> <li>・ 雇用情勢 一部で緩やかな持ち直しの動きがみられるが、厳しい状況が続いている</li> <li>・ 公共事業 前年度を下回っている</li> <li>・ 設備投資 23年度は増加見込み</li> <li>・ 企業収益 23年度は減益見込み</li> </ul>

# 経済指標の推移

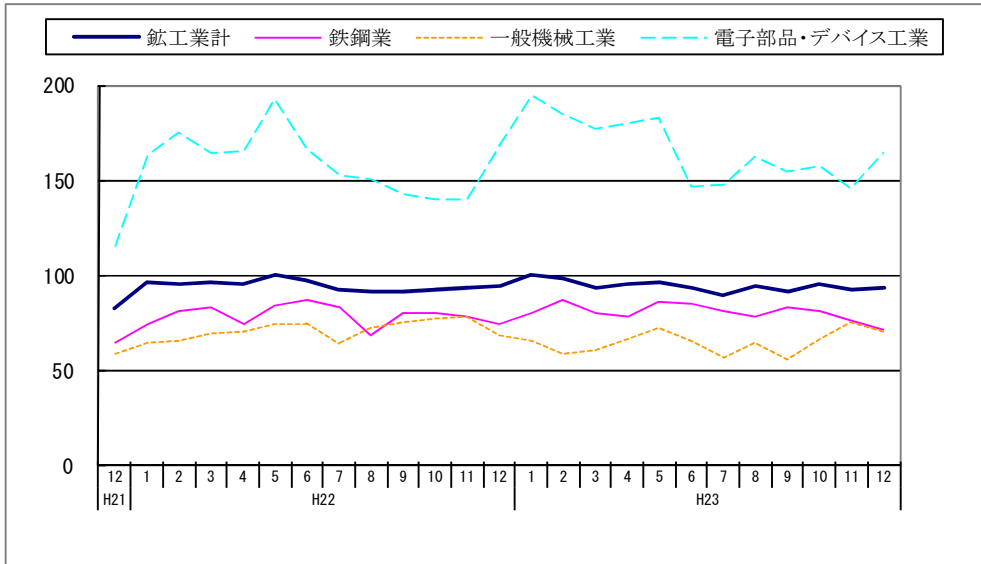
## 【 生産活動 】 ～横ばい圏内の動き～

鋳工業生産指数（季節調整済 平成17年=100）



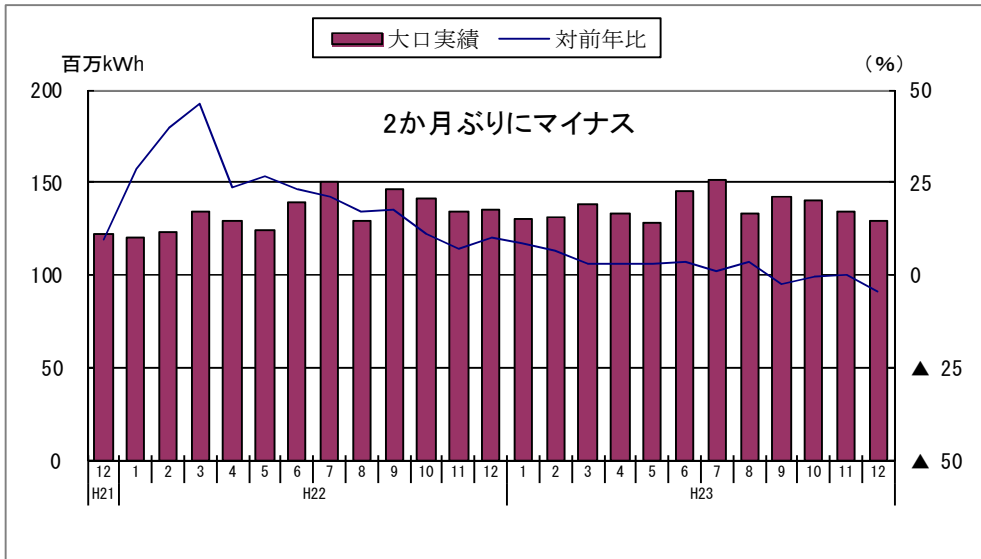
（注）対前年比は、島根県の原指数（県統計調査課、経済産業省）

島根県鋳工業生産指数（業種別）



（県統計調査課）

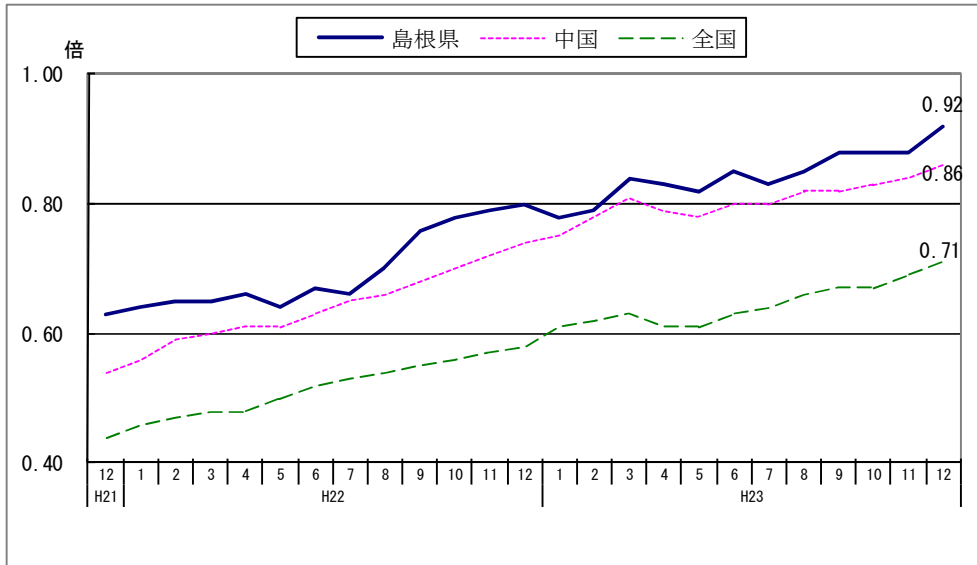
大口電力需要実績



（中国電力株）

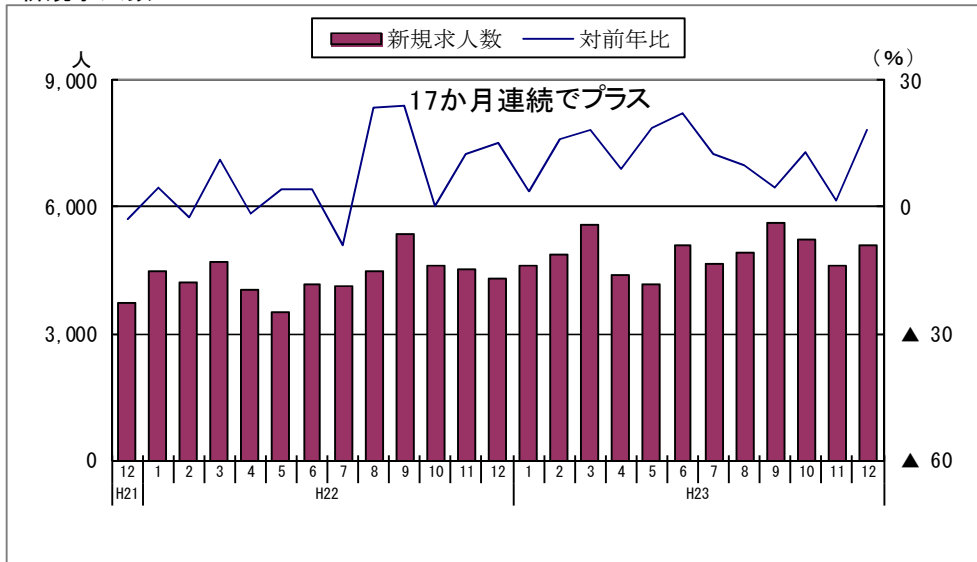
【雇用情勢】 ～持ち直しの動きが足踏み～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



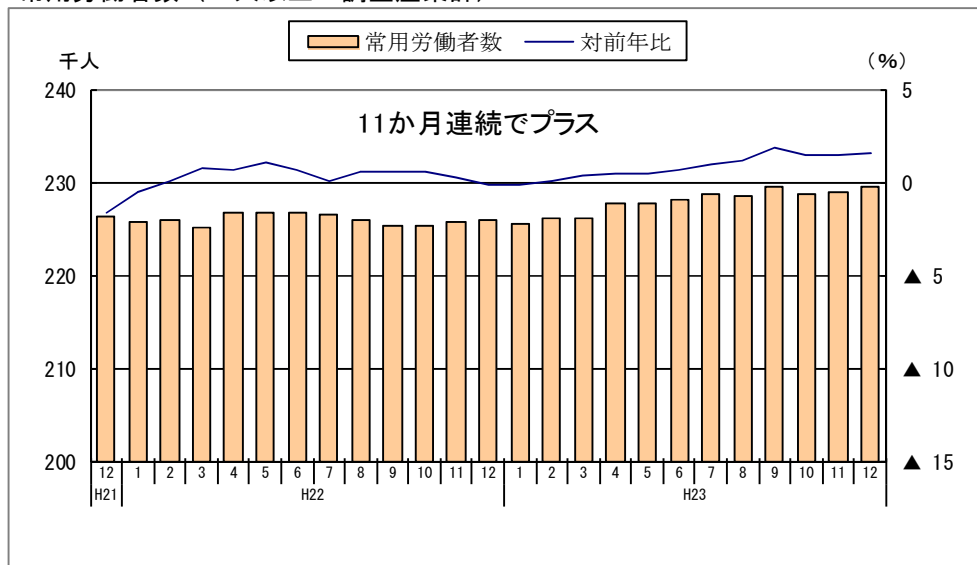
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

常用労働者数（5人以上・調査産業計）

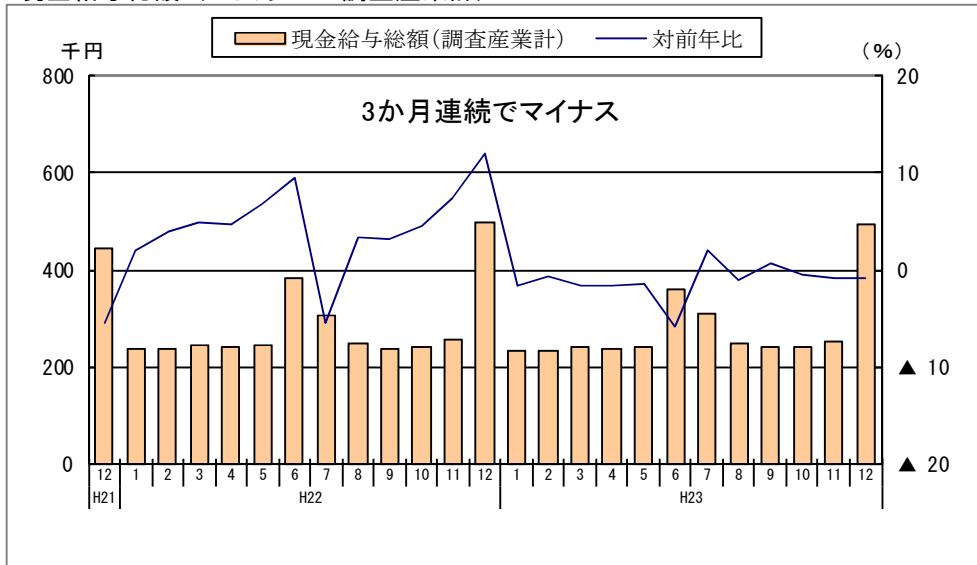


(県統計調査課)

## 【雇用情勢】

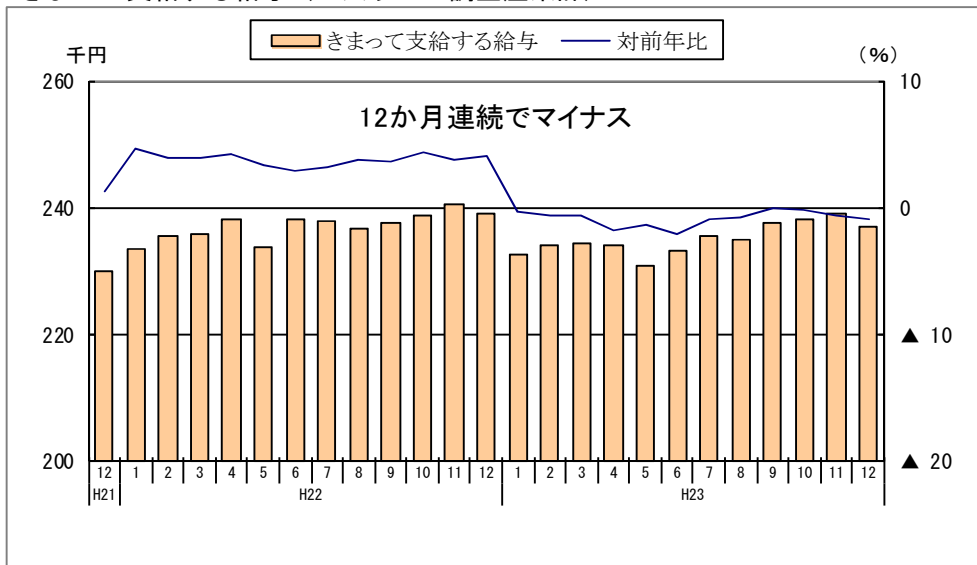
～持ち直しの動きが足踏み～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



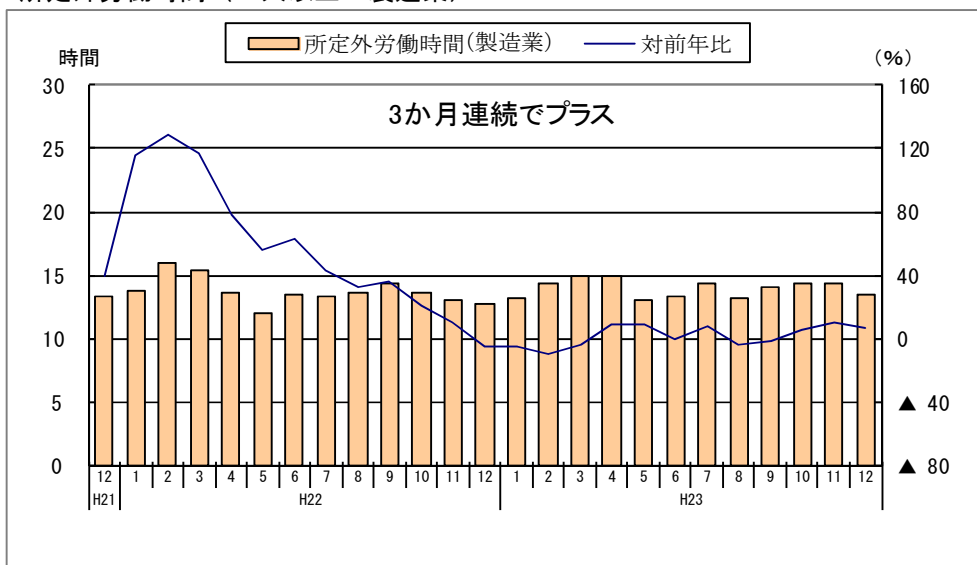
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

所定外労働時間（5人以上・製造業）

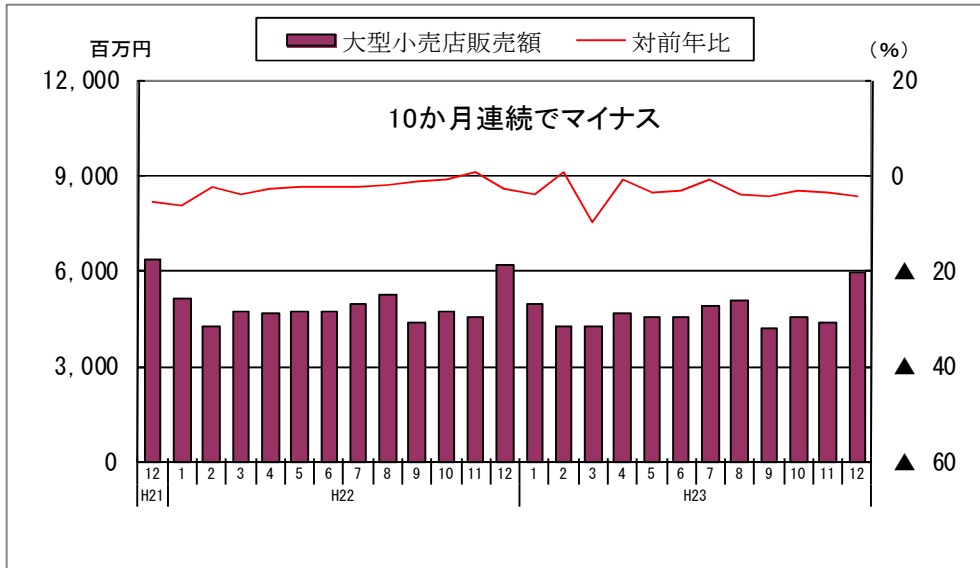


(県統計調査課)

## 【 個人消費 】

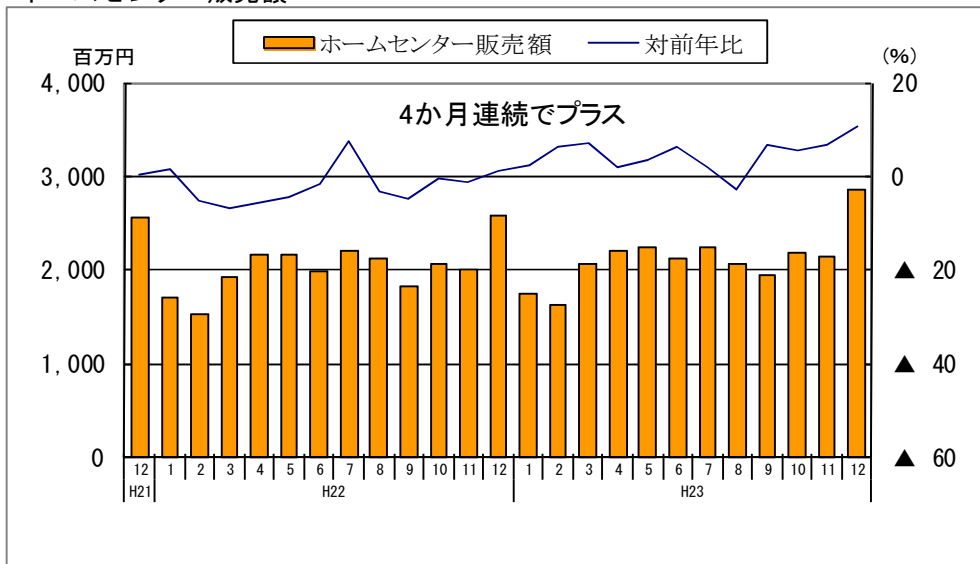
～やや弱含み～

### 大型小売店販売額



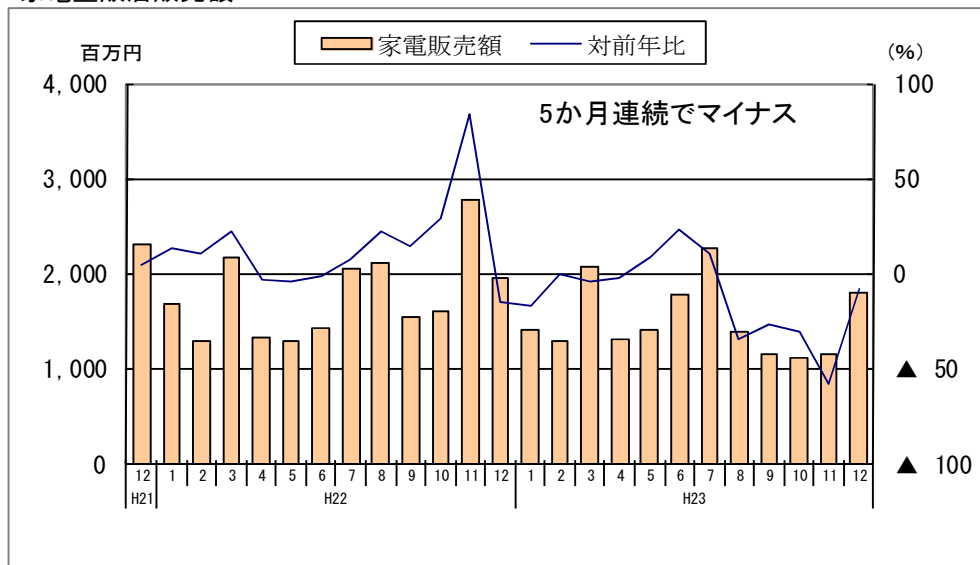
(中国経済産業局)

### ホームセンター販売額



(中国経済産業局)

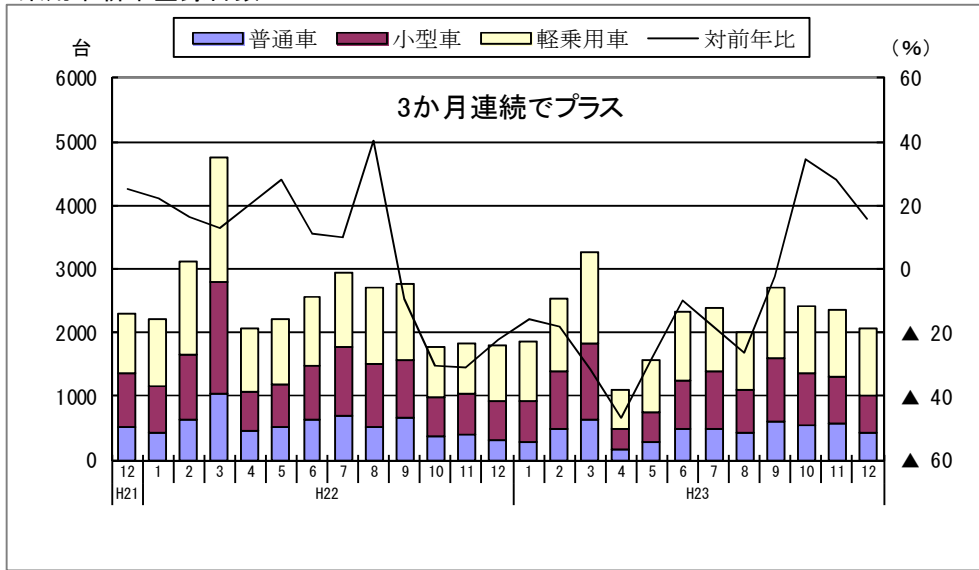
### 家電量販店販売額



(中国経済産業局)

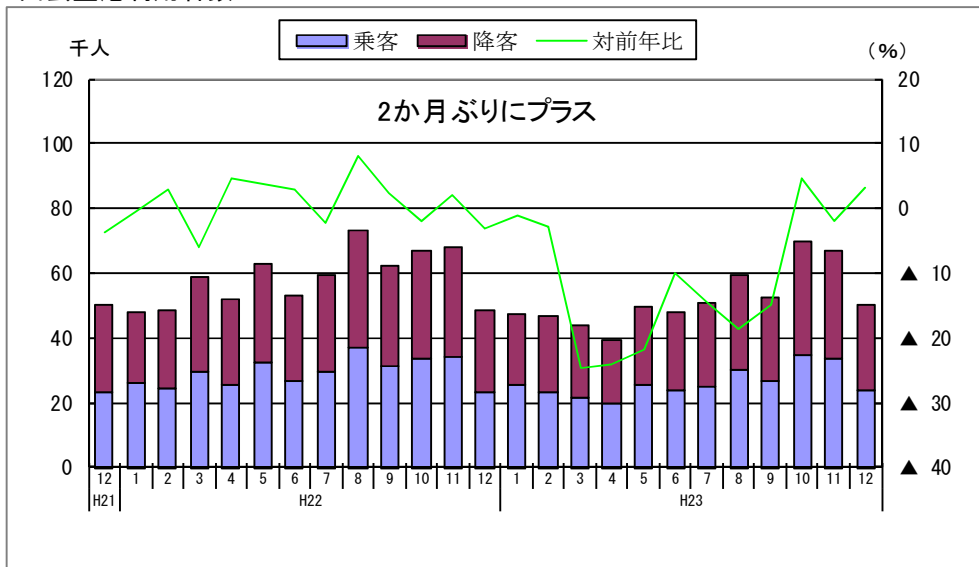
【 個人消費 】 ～やや弱含み～

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

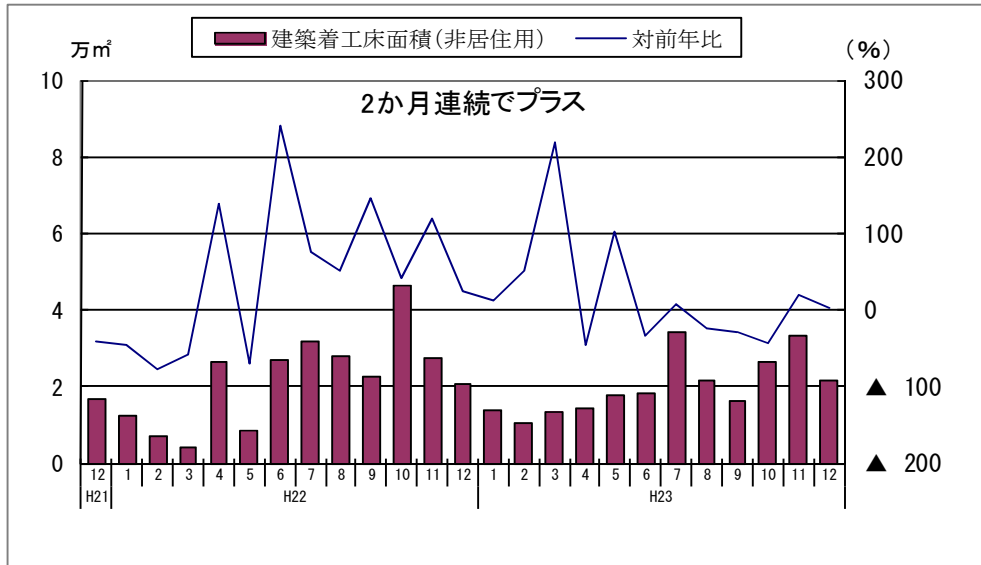
出雲空港利用者数



(県港湾空港課)

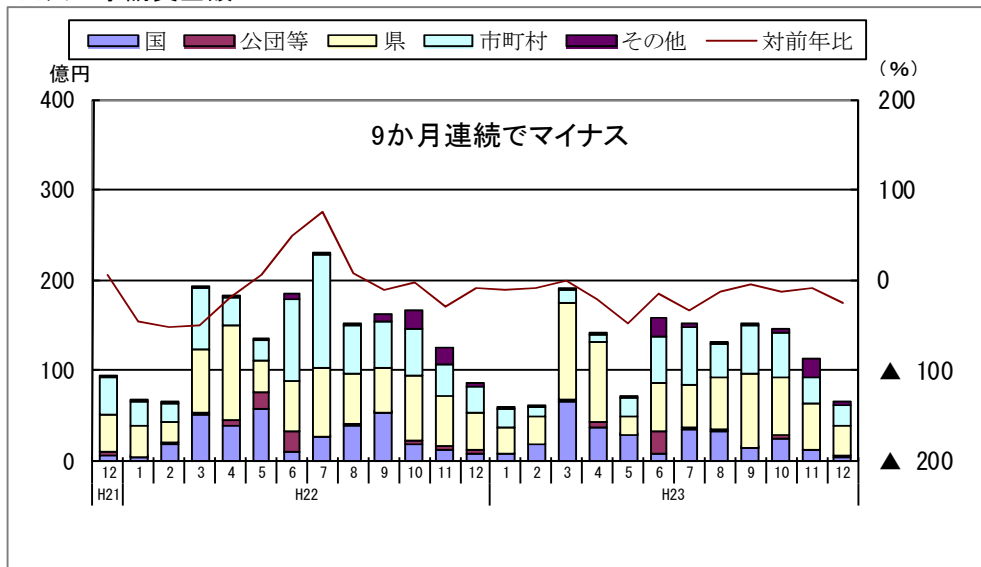
【 投資動向 】 ～下げ止まっている～

建築着工床面積（非居住用）



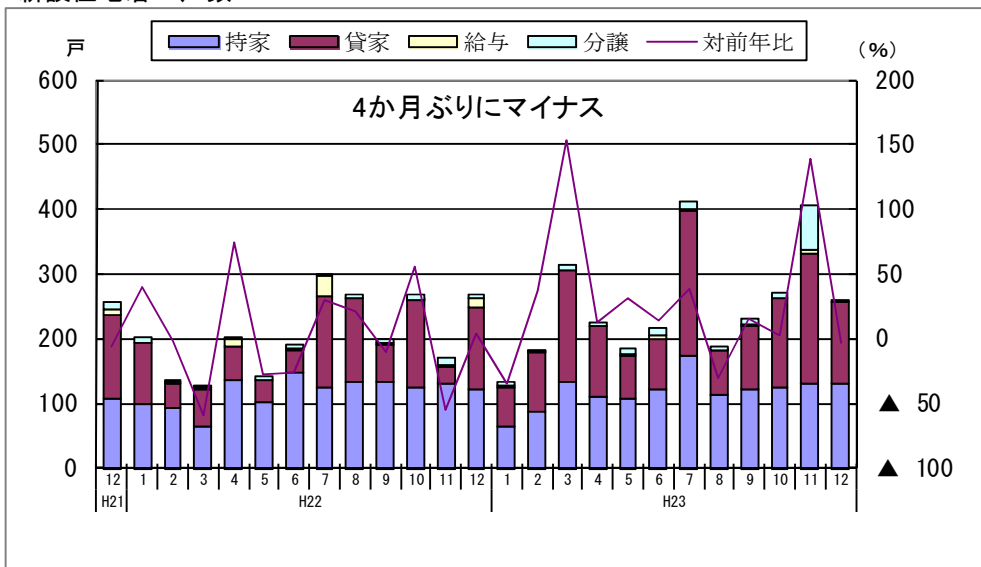
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証㈱)

新設住宅着工戸数

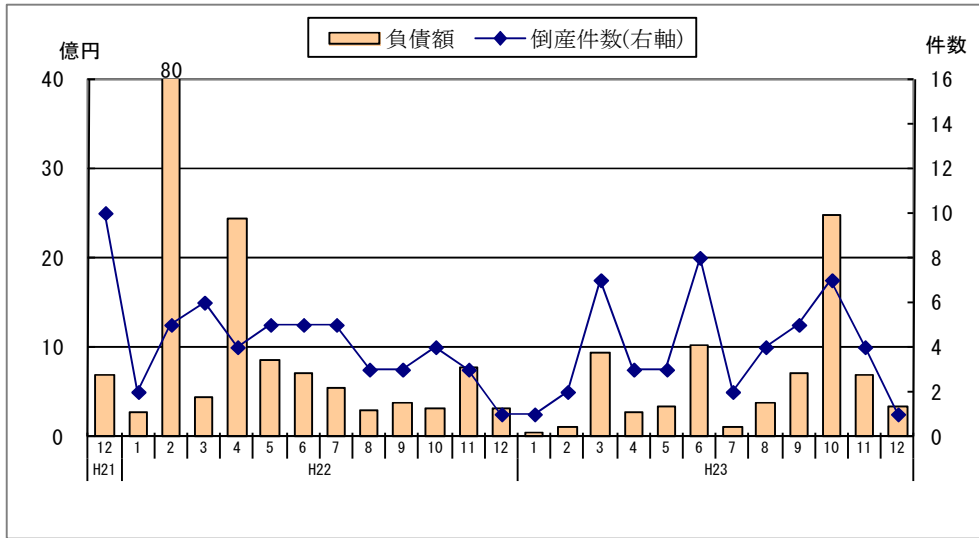


(国土交通省)



【 企業倒産 】 ～倒産件数 1 件～

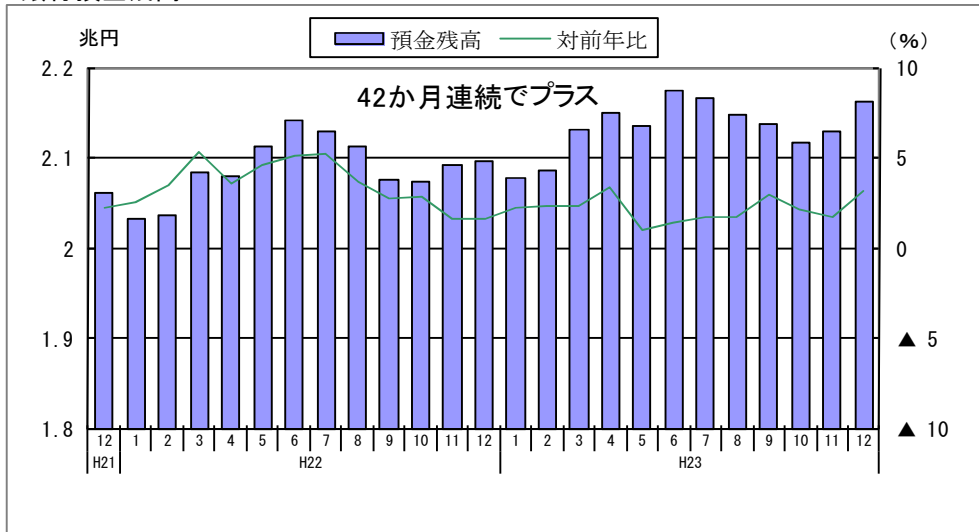
企業倒産件数、負債総額



(株東京商工リサーチ)

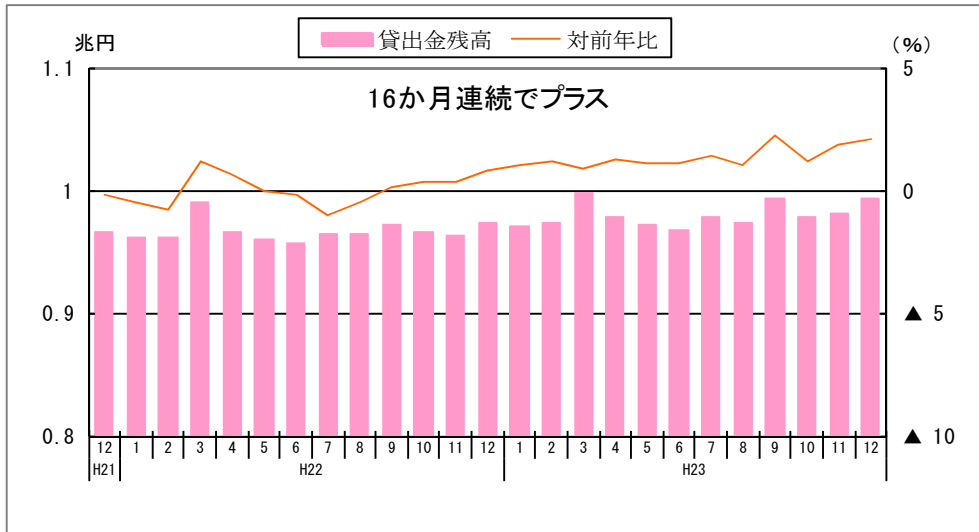
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年2.1%増～

銀行預金残高



(日本銀行)

銀行貸出金残高

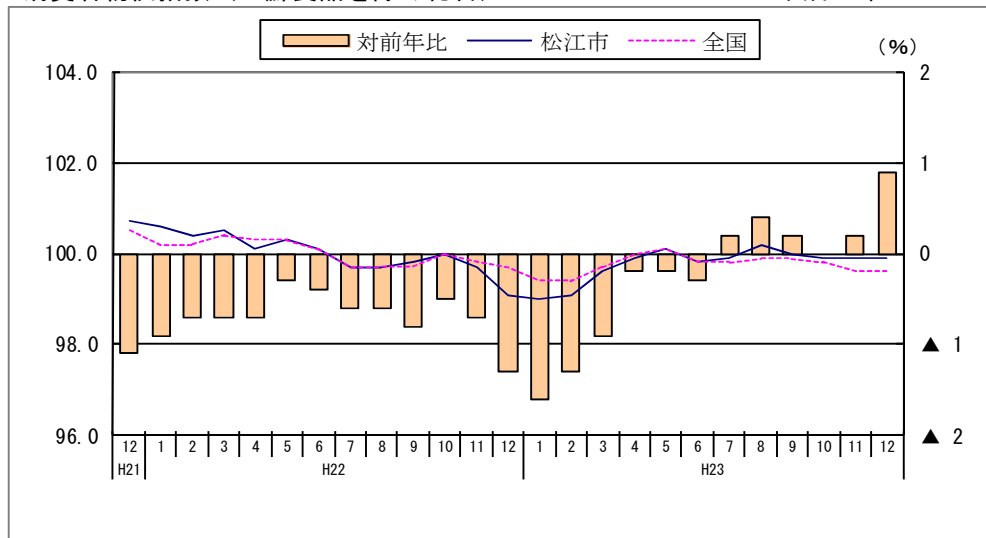


(日本銀行)

【物 価】 ～対前年0.9%上昇～

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

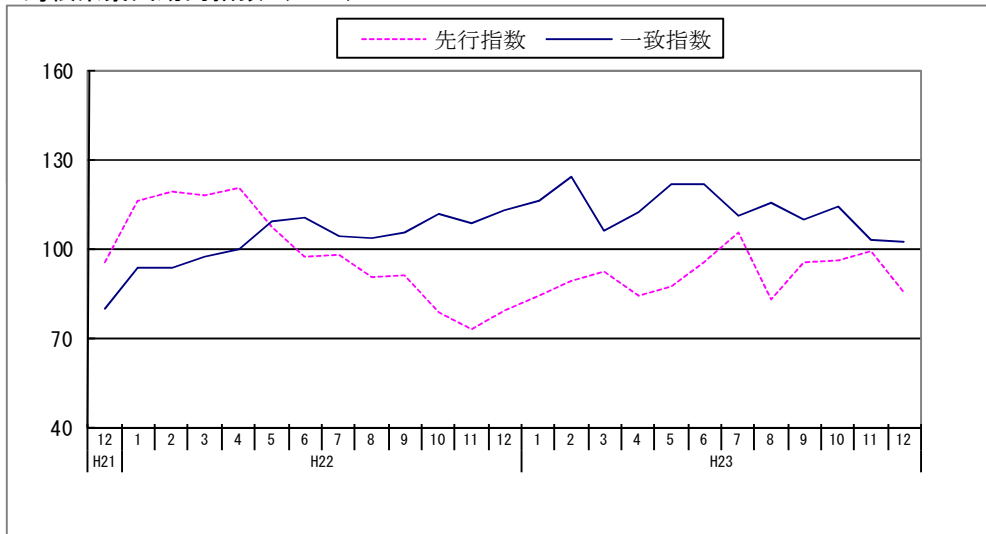
平成22年=100



(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数 (C I)



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果 (平成23年12月9日 財務省松江財務事務所)  
平成23年10～12月期調査

景況判断BSI

(BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	23年7～9月 前回調査	23年10～12月 今回調査	24年1～3月 見 通 し	24年4～6月 見 通 し
全 産 業	▲ 6.8	( 1.9) ▲ 3.9	( 0.0) ▲ 13.6	1.9
製 造 業	2.9	( 17.6) ▲ 5.9	( ▲2.9) ▲ 8.8	0.0
非製造業	▲ 11.6	( ▲5.8) ▲ 2.9	( 1.4) ▲ 15.9	2.9
大 企 業	0.0	( ▲25.0) ▲ 25.0	( 0.0) 12.5	▲ 12.5
中堅企業	11.1	( 0.0) ▲ 5.6	( ▲5.6) ▲ 19.4	16.7
中小企業	▲ 18.6	( 6.8) 0.0	( 3.4) ▲ 13.6	▲ 5.1

※ ( ) 書きは、前回 (23年7～9月期) 調査時の見通し。